



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6794 URL https://www.foster.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 博三  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	140,303	△24.1	3,937	△57.7	4,318	△52.3	△2,026	—
2018年3月期	184,800	14.9	9,307	214.1	9,062	200.3	4,265	292.0

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,558百万円 (-%) 2018年3月期 4,201百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△83.21	—	△3.5	4.5	2.8
2018年3月期	165.78	—	7.0	8.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	91,271	59,294	59.5	2,404.10
2018年3月期	100,870	66,792	61.5	2,412.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,350百万円 2018年3月期 62,061百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	17,961	△3,425	△2,937	21,524
2018年3月期	8,153	△7,131	△2,859	10,150

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,421	33.2	2.2
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	477	—	0.8
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	15.00	35.00		28.3	

(注) 2020年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△14.5	3,500	△11.1	3,500	△18.9	2,800	—	123.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	26,000,000株	2018年3月期	26,931,051株
2019年3月期	3,392,641株	2018年3月期	1,201,449株
2019年3月期	24,355,675株	2018年3月期	25,729,685株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	90,345	△31.9	△3,850	—	1,427	225.6	772	53.1
2018年3月期	132,723	13.4	△538	—	438	△33.2	504	△46.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	31.72	—
2018年3月期	19.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	52,411		25,808		49.2		1,141.61	
2018年3月期	59,745		30,790		51.5		1,196.71	

(参考) 自己資本 2019年3月期 25,808百万円 2018年3月期 30,790百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17
(2) その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、上半期までは総じて好調に推移していましたが、下半期は米中貿易問題の深刻化や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等により先行き不透明感が高まりました。

当社グループが属する電子部品業界においては、自動車の電装化の進展に伴い車載向け部品需要は引き続き拡大していますが、スマートフォン市場の成長は今期に入り急減速しました。こうした中、CASEに代表される次世代自動車等への取り組みが一層重要となってきています。

当社グループにおいては、主要顧客向けヘッドセットの販売数量及び価格が低下し、非常に厳しい事業環境となりました。これに対して、ベトナム地域で早期退職者を募集し、また減損により固定資産を圧縮する等、最適な生産体制の再構築に取り組みました。一方で車載向け製品事業を今後の事業の軸とすべく組織体制を強化しました。営業面では中国やアセアン地域での営業を強化し、生産面では米国・エルパソ拠点でのスピーカ生産開始に向け本格始動しました。

以上の結果、当期連結業績における売上高は、140,303百万円（前期比24.1%減）、営業利益は3,937百万円（前期比57.7%減）、経常利益は4,318百万円（前期比52.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の将来の回収可能性を検討し特別損失（減損）を計上したことから、2,026百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益4,265百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [スピーカ事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムは、一部顧客のプレミアムブランド向け製品の販売数量が減少しました。薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムや、オーディオ用スピーカの出荷は概ね計画通りでした。その結果、売上高が70,403百万円（前期比6.8%減）、営業利益が4,343百万円（前期比6.3%減）となりました。

#### [モバイルオーディオ事業]

主要顧客向けヘッドセットの販売数量及び価格が低下したことから、売上高が63,851百万円（前期比38.3%減）、営業損失が670百万円（前期は営業利益4,259百万円）となりました。

#### [その他事業]

小型音響部品や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は6,224百万円（前期比5.7%増）、営業利益は265百万円（前期比35.8%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、主に棚卸資産の減少により前連結会計年度末に比べ9,598百万円減少して91,271百万円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ2,100百万円減少して31,977百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ7,498百万円減少して59,294百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント減の59.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、棚卸資産の減少等により17,961百万円となりました。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、設備投資等により3,425百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は、自己株式の取得等により2,937百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ11,373百万円増加し、21,524百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米中貿易摩擦の激化や英国の合意なきEU離脱に対する懸念等、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループが属する電子部品業界は、成長鈍化が顕著になったスマートフォン向けに対しては、慎重姿勢が強まると見込まれますが、5Gの開始によりAIやIoTの活用がさらに拡大し、電子部品需要の成長トレンドが続いていくと期待されています。特に、車載向け部品は、新興国での自動車販売増に加え、EVや自動運転の実現に向けた技術革新がますます加速し、電子部品のグローバル需要を牽引していくものと期待されます。

以上のような情勢下、当社グループは「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の向上を図りながら、持続的な成長を実現するための体制作りを推進します。

これらを実現するために、品質経営を推進し、利益重視の長期成長を目指します。また、中期的な経営目標として連結ROE10%超を掲げ、資産、資本効率を上げていきます。製品戦略としては、当社の強みをより活かすために、高付加価値の追求を図ります。今後の当社事業の軸である車載用では、さらなる差別化を図り、自動運転時代に向けた新しい提案をまいります。加えて新たな技術の潮流をビジネスチャンスとして活かすために、マーケティング活動をより強力に推進し、EVはもとより、ロボット、ヘルスケア等の新市場、新製品の開発に積極的に取り組みます。そして、キャッシュ・フロー経営をベースに、グローバル生産・供給体制の最適化を図り、機械化・省力化をさらに推し進め、コスト競争力の強化を図ります。

以上を踏まえ、「利益率を向上させるとともに、新規ビジネスの確実な成長を図り、車載関連ビジネスを中心に、事業変革を実行」を今年度の基本方針として定め、これまで当社の行ってきた企業体質の継続的改善活動をさらに進化させ改革を進めます。

具体的な方策としては、「車載業務品質の浸透と徹底」、「製造プロセスの強化」、「グローバル機能の強化」、「新商品及び新市場の開拓」を実行し、当社グループ全体のあらゆる業務の改革・改善に努めます。一方でCSR（企業の社会的責任）を念頭に置き、法令順守、環境及びリスク管理をグループ全体へ展開し、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けていきます。

2020年3月期 通期の連結業績につきましては、次のとおり予想しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
120,000百万円	3,500百万円	3,500百万円	2,800百万円

\* 上記予想の前提として 為替レートは1US\$=110円、1ユーロ=125円を想定しています。

\* 上記予想において、親会社株主に帰属する当期純利益は、6月に物件引渡しを予定しています固定資産（旧本社跡地）の譲渡に伴う特別利益を含んでいます。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定していますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、多分に今後様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としています。

この方針に基づき当期の成績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます予定です。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり10円と合わせて、1株当たり20円となります。

また、次期の配当につきましては、現在の経営環境や今後の業績見通し、加えて当社が6月に創業70周年を迎えることを勘案し、記念配当5円を含め年間で1株当たり35円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

一方で、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,704	11,854
受取手形及び売掛金	21,744	18,888
電子記録債権	499	373
有価証券	2,310	11,386
製品	26,582	16,405
原材料	7,972	5,247
仕掛品	2,075	1,148
貯蔵品	425	167
短期貸付金	0	—
未収入金	841	1,033
その他	1,473	1,291
貸倒引当金	△15	△24
<b>流動資産合計</b>	<b>73,614</b>	<b>67,773</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15,753	15,144
減価償却累計額	△6,035	△6,016
建物及び構築物 (純額)	9,717	9,127
機械装置及び運搬具	24,775	21,788
減価償却累計額	△18,260	△16,600
機械装置及び運搬具 (純額)	6,515	5,187
工具、器具及び備品	13,394	11,736
減価償却累計額	△10,338	△9,594
工具、器具及び備品 (純額)	3,056	2,142
土地	1,151	874
建設仮勘定	679	1,142
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,120</b>	<b>18,475</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	307	194
借地権	816	821
その他	176	154
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,300</b>	<b>1,171</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,743	2,488
長期貸付金	30	—
長期前払費用	543	97
退職給付に係る資産	778	697
繰延税金資産	439	240
その他	309	326
貸倒引当金	△9	—
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,835</b>	<b>3,851</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,255</b>	<b>23,497</b>
<b>資産合計</b>	<b>100,870</b>	<b>91,271</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,053	8,334
電子記録債務	60	—
短期借入金	3,353	2,634
1年内返済予定の長期借入金	1,250	6,863
未払金	4,316	3,112
未払法人税等	627	713
未払費用	1,946	2,005
賞与引当金	693	689
その他	651	1,098
流動負債合計	25,953	25,453
固定負債		
長期借入金	7,098	5,108
繰延税金負債	422	778
退職給付に係る負債	140	77
役員退職慰労引当金	8	12
株式給付引当金	46	92
資産除去債務	240	244
その他	169	208
固定負債合計	8,124	6,523
負債合計	34,077	31,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	9,394	7,961
利益剰余金	48,068	44,813
自己株式	△2,156	△5,222
株主資本合計	62,077	54,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776	677
為替換算調整勘定	△410	△161
退職給付に係る調整累計額	△382	△488
その他の包括利益累計額合計	△15	27
非支配株主持分	4,731	4,944
純資産合計	66,792	59,294
負債純資産合計	100,870	91,271



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	184,800	140,303
売上原価	160,441	122,768
売上総利益	24,359	17,534
販売費及び一般管理費	15,052	13,596
営業利益	9,307	3,937
営業外収益		
受取利息	102	167
受取配当金	53	61
為替差益	—	279
雑収入	487	545
営業外収益合計	643	1,054
営業外費用		
支払利息	229	187
為替差損	65	—
雑損失	593	486
営業外費用合計	888	673
経常利益	9,062	4,318
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	2,014	2,396
特別退職金	118	1,356
特別損失合計	2,132	3,752
税金等調整前当期純利益	6,929	565
法人税、住民税及び事業税	1,994	1,269
法人税等調整額	263	610
法人税等合計	2,258	1,880
当期純利益又は当期純損失(△)	4,671	△1,314
非支配株主に帰属する当期純利益	405	712
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	4,265	△2,026

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,671	△1,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△99
為替換算調整勘定	△582	8
退職給付に係る調整額	66	△153
その他の包括利益合計	△469	△244
包括利益	4,201	△1,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,629	△1,983
非支配株主に係る包括利益	572	424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	9,372	44,962	△2,133	58,972
当期変動額					
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			4,265		4,265
自己株式の取得				△219	△219
自己株式の処分		21		197	218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	3,105	△22	3,105
当期末残高	6,770	9,394	48,068	△2,156	62,077

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	730	337	△447	620	4,309	63,901
当期変動額						
剰余金の配当						△1,160
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						4,265
自己株式の取得						△219
自己株式の処分						218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△748	65	△636	421	△214
当期変動額合計	46	△748	65	△636	421	2,890
当期末残高	776	△410	△382	△15	4,731	66,792

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	9,394	48,068	△2,156	62,077
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,770	9,394	47,994	△2,156	62,003
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,026		△2,026
自己株式の取得				△4,500	△4,500
自己株式の処分				△0	△0
自己株式の消却		△1,433		1,433	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,433	△3,181	△3,066	△7,680
当期末残高	6,770	7,961	44,813	△5,222	54,322

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	776	△410	△382	△15	4,731	66,792
会計方針の変更による累積的影響額						△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	776	△410	△382	△15	4,731	66,718
当期変動額						
剰余金の配当						△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△2,026
自己株式の取得						△4,500
自己株式の処分						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	249	△106	43	212	256
当期変動額合計	△99	249	△106	43	212	△7,424
当期末残高	677	△161	△488	27	4,944	59,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,929	565
減価償却費	8,155	4,408
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△150	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	△8
減損損失	2,014	2,396
特別退職金	118	1,356
受取利息及び受取配当金	△155	△229
支払利息	229	187
為替差損益 (△は益)	△109	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,222	2,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,123	14,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,156	△4,981
未収入金の増減額 (△は増加)	△2	△224
未払金の増減額 (△は減少)	587	△470
その他	513	576
小計	10,604	20,569
利息及び配当金の受取額	155	229
利息の支払額	△229	△187
特別退職金の支払額	△118	△1,356
法人税等の支払額	△2,259	△1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,153	17,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,570	△2,764
有価証券の償還による収入	195	2,965
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
有形固定資産の取得による支出	△5,794	△3,892
有形固定資産の売却による収入	733	564
無形固定資産の取得による支出	△142	△101
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△120
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	0
長期貸付けによる支出	△10	△9
長期貸付金の回収による収入	10	5
長期前払費用の取得による支出	△193	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△261	—
その他	△1	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,131	△3,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△525	△699
長期借入れによる収入	365	5,281
長期借入金の返済による支出	△1,388	△1,715
配当金の支払額	△1,160	△1,154
非支配株主への配当金の支払額	△150	△149
自己株式の取得による支出	△0	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,859	△2,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,886	11,373
現金及び現金同等物の期首残高	12,037	10,150
現金及び現金同等物の期末残高	10,150	21,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「スピーカ事業」「モバイルオーディオ事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「スピーカ事業」は、オーディオ用、テレビ用及び車載用スピーカ・スピーカシステム等の製造販売をしています。「モバイルオーディオ事業」は、ヘッドホン・ヘッドセット、小型スピーカ、業務用マイクロホン等の製造販売をしています。「その他事業」は、警報音用等のブザー・サウンド製品、「フォステクス」ブランドの製品等の製造販売及び物流サービス等の提供をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	75,520	103,513	5,766	184,800	—	184,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	119	119	△119	—
計	75,520	103,513	5,886	184,920	△119	184,800
セグメント利益	4,636	4,259	413	9,310	△3	9,307
セグメント資産	37,955	40,519	4,170	82,645	18,225	100,870
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,260	5,633	261	8,155	—	8,155
(2) 減損損失	—	2,014	—	2,014	—	2,014
(3) 持分法適用会社への投資額	381	—	—	381	—	381
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,266	1,652	372	5,292	—	5,292

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引の消去です。

(2) セグメント資産の調整額18,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	スピーカー事業	モバイルオー ディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	70,403	63,851	6,048	140,303	—	140,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	176	176	△176	—
計	70,403	63,851	6,224	140,479	△176	140,303
セグメント利益又は損失 (△)	4,343	△670	265	3,937	0	3,937
セグメント資産	37,255	22,423	5,305	64,984	26,286	91,271
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,241	1,871	295	4,408	—	4,408
(2) 減損損失	308	2,087	—	2,396	—	2,396
(3) 持分法適用会社への投 資額	353	—	—	353	—	353
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,556	769	669	3,994	—	3,994

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額26,286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもので  
す。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,412.06円	2,404.10円
1株当たり当期純利益金額	165.78円	△83.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,265	△2,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,265	△2,026
普通株式の期中平均株式数(株)	25,729,685	24,355,675

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度末 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,792	59,294
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,731	4,944
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,731)	(4,944)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,061	54,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,729,602	22,607,359

(注) 4. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,493,750株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において3,392,641株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他

該当事項はありません。